

# ロシアにおける改革の社会的結果\*

R. ルィフキナ\*\*

(訳：溝端佐登史)

はじめに

1. ロシアにおける改革の段階
2. プーチン政権下のシステム
3. 経済・社会政策の帰結
4. 社会的問題の性格

おわりに

## はじめに

本稿の課題はロシアにおける転換の結果を評価すること、1917年から1991年まで存在したソビエト国家からソ連邦崩壊後1992年に生じた別の国家へのロシアの移行を評価することである。この別の国家では、すでに2人の大統領が登場し、8年間エリツィン大統領が統治した後、1999年からプーチン大統領が統治している。本稿では、改革を実施しているロシアの国民は何を受け取ったのか、わが国の国民の生活条件は良くなったのか、それともよくならなかったのかという問いに答えなければならない。

## 1. ロシアにおける改革の段階

改革目的は公には審議されなかった。1992年に第1次エリツィン政府を指揮した「若い改革者たち」は、ロシアには飢饉の恐れがあるということで改革が必要であることを動機付けた。(実際に、店舗で食料品はその時点でなくなっており、行列が並んでいた。)しかし、実際には、エリツィンの改革者のチームがもっていた動機は別のところにあった。それは、ロシアを西側の国にし、世界の先進諸国の共同体に加わることであり、そのために、資本主義の軌道に経済を移すことであった。しかし、当時国民には資本主義について何も語らなかった。というのは、ソ連では子供を脅かして、資本主義とは恐ろしいもの、つまり極貧、搾取、失業だと吹き込んでいた。それゆえ、ロシアが到達した過程は、「市場への移行」と呼ばれた。

改革の全期間をとおして、ロシアには2つの転換が生じた。第1に、国家、わが国の管理システムが変化した。第2に、社会、住民の生活条件が変わった。こうした2組の転換は相互に結びついている。改革の過程で生じた新しい型の国家は一定の政策を作り上げたし、現在も作り上げている。そしてこの政策に住民の生活条件の転換が依存している。

改革の開始から今日まで、2つの転換の段階が生じた。この2つの段階は以下のように呼ぶことができる。1) 第1段階(エリツィン期)で、「とどまるところを知らない自由化」(1992~1999年)と2) 第2段階(プーチン期)で、「整理整頓」である。

第1段階では、民主化の過程が中心であった。もっとも、この過程は大規模に無政府的に進行したが、初めて国民は自分たちの代表者を多様な権力機関で選出する可能性を手にし、ストライキ権が発生し、労働者は大統領に要求を提出した。これらすべては新しいことで、改革の成功への期待をもたらした。

第2段階では、民主化の拒絶、厳しい管理原則の導入が始まった。この段階は、現在も続いている。今日のロシアの特性は、第2のプーチンの段階で行われていることに規定されている。

## 2. プーチン政権下のシステム

新しいプーチンの権力の目的方針とは何か。新しいシステムの基礎には、4つの目的をもった方針が存在していた。この方針は以下の通りである。1) 「権力の厳しい垂直」、2) 「法の独裁」、3) 「管理された民主主義」、4) 「情報安全保障」。こうした目標の全般的な価値は、ロシアを、市場経済であっても権威的管理システムを持つ国に変えることにある。簡単に言えば、権力に加わった強力な組織の代表者は「自らの下にある国家」を創出し、そこではかれら自身が管理をするのである。しかも、何らかの民主的な制度への支えなしに管理をしている。エリツィン期に、ロシア社会のすべての社会的制度が破壊されている状態にあった以上、何よりも「秩序をもたらす(整理整頓)」動機が支配的になった。人びとは何ヶ月も賃金や給付を支払われなかったし、経済はあまり安定的ではなかった。多くの地域で、労働者はストライキをした。ゆえに、この段階では、プーチン政権の「秩序をもたらす」という方針は支持されたのである。そして、実際にプーチンの登場とともに、賃金支払いの状況は改善されたのである。

しかし、シロヴィキの独裁の形成は新しい権力の主要な目的でもある、ということは徐々に明らかになっている。現在、この方針が実現してしまった以上、ロシアでは国家の型が変化したということができよう。新しい型の行政的・命令的市場経済システムが形成されている。

このシステムの出現はどこに見られるのであろうか。

- 1) 住民による地域の知事選挙が廃止される。システムは他の管理方法、最高権力による直接的な中間管理機関の任命にかわっている。地方自治システムにおける選挙の廃止、

議会への「独立した代議員」の拒否の問題が審議されている。

- 2) 出版とテレビの自由は限界にまで縮小している。すべての情報の流れは検閲によってコントロールされている。
- 3) 多党制はない。権力に許される党だけが活動することができる。
- 4) 主要な権力の支えは強力な官僚機構である。資料によると、77%のエリートは連邦保安局、内務省、軍の代表者からなる。

12年の改革の結果、どのような市場がロシアに編成されているのか。公式資料によると、半分以上の就業者である52%が私企業で働いており、37%は国有企業で、11%は混合所有企業で働いている。しかし、ロシアの政治システムは実際には所有権の保護を保証していない。それゆえ、形成された経済の型はリベラルな経済ではなく、国家・官僚資本主義、つまり、ある種の資本主義のようなものであり、管理された資本主義であると考えの方がより正しいだろう。システムはソビエトのそれに近いが、私的所有を伴っている。

このシステムは何に基づいているのだろうか。このシステムは権力とビジネスの違法な、ヤミの癒着に支えられている。ロシアの官僚はコンツェルンの理事会に入っており、積極的に取引所で投機を行い、大所有者になっている。この事例となりうるのは、官僚の漁業ビジネス、エネルギー部門、土地の売却などへの参加である。この問題における無政府性を減ずるために、現在政府により権力とビジネスの協力ルールにかんする文書が準備されている。

取引の際の合意の複雑な手続きが促す汚職関係も大きな役割を果たしている。国家のビジネスに対する関係は特定のビジネスマンが国家に都合がいいのか、都合が悪いのかに依存している。もしビジネスが国家にとって無駄に自立しているのであれば、そのビジネスは国家の敵であり、制裁を受けることになるだろう。明確なその事例は、「ホドルコフスキー事件」である。

つまり、ロシアに現実に形成されたシステムは1990年代初期に「若い改革者」が創出しようとしたものの反対物になってしまったのだ。

### 3. 経済・社会政策の性格と帰結

ロシア政府の政策の主要な特徴は以下の通りである。1) 戦略の欠如。わが国の動態についていかなるグローバルな目的も作り出されていない。2) 政治の社会からの閉鎖性。つまり、政治にはわが国の住民との対話がない。何らかの社会の代表者が権力宛てに持ち込む(きわめてまれに)要求はしばしば無視される。3) 口先だけ。改革は宣言されるが、最後まで実施されない。改革結果の分析はまったくなされていない。

改革の期間にわが国の住民に新しい社会的問題が生じた。社会的問題とは、改革の結果、社会の生活、普通の人びとに生じた困難であり、物的な意味でも、精神的な意味でも住民が正常に生きることを妨げる。こうした問題はきわめて多いが、そのうち主要なものをと

り上げ、5つのグループに振り分けよう。

第1の問題グループは住民の生活水準、物的状態の問題である。貧困、低賃金、富裕者と貧者の所得の大きい格差（公式資料では17倍、学術資料では35-40倍）、超富裕者の出現（「新ロシア人」）と極貧者の出現（「社会的どん底」）、失業の脅威。

第2の問題グループは住民の物的・心理的・道徳的健康の破壊である。発病率・障害者数の増加、住民の保健水準の低下、無料医療補助の取得の困難さ、「貨幣崇拜」・毎日の行動における道徳原則の無視と結びついた道徳の危機、人びとの相互不信、死亡率のレベルの上昇と寿命の低下、とくに男性の寿命の低下、外国人恐怖症の発生、民族的立場での殺人、ナショナリズムの高まり、外国人への攻撃。

第3の問題グループは社会的に保護されない住民集団、「リスク集団」の数の増加である。浮浪児・未成年、難民、ホームレス、乞食、失業。

第4の問題グループは多数の住民の間での深い不平等である。わが国の中央と周辺地域との巨大な格差、モスクワと他の残りの地域との格差、ロシア人と非ロシア人の不平等。

第5の問題グループは犯罪、モラルを欠く行動、肉体的・心理的拒絶である。犯罪の増加、自殺の増加、不道徳の増加、青年の生活様式の危機、社会における紛争の頻発、住民の安全の弱さ、アルコール中毒、麻薬中毒、フーリガンの増加。

こうしたロシアにおける問題と並んで、ロシアの経済・社会的な潜在力を低下させる否定的な社会・経済過程も観察される。これは、より資格水準の高いカードルの移住、多くの（すべてではないにしろ）社会・経済生活領域におけるヤミの過程、法の侵害、住民の脱政治化、民事への関心の低下、軍務からの疎外、国家機関における官僚の勝手気ままである。

一方、実施された改革はロシア住民にどのような積極的なものを与えたのだろうか。この問題に答えて、人びとは次の積極的な転換を指し示している。1) 不足がなく、商品が潤沢（もっともそれはすべての人にではないのだが）、2) ビジネスにつき、自分の事業を開くことができる、3) 多くの場所で同時に働くことができる、4) 国内での自由な移動の可能性が大きくなり、海外への渡航の可能性も開けた、5) 所定の手続きなしに働くことができる、6) 信仰の自由、7) 働かなくてもよい（ソ連ではこれは非難されていたのだが）。しかし、実際には、こうした民主的な権利の実現は大きな困難にぶつかっている。ゆえに、ロシアの資本主義がもたらす可能性の利用規模はそれほど大きくない。

全体として、すべての出来事を次のように言う根拠はあるだろう。たとえロシアの改革が完全に崩壊しないとしても、改革はわが国の多数の住民の利益にならなかった。

こうした問題はすべてどこから生じたのか、その発生のメカニズムはどのようなものか。実施されている改革の性格を規定する第1は、権力が社会にとって利益をもたらすように改革を実施することができないということである。ロシアの改革は「下から」生まれたのではなく、国民のイニシアチブで生まれたのではなく、「上から」、国家により、権力機構

により実施された。わが国の管理に関わったロシアの民主派は巨大な国の改革を支持して出現し、かれらはただそれがどのように行われるかについて理論的知識を有していただけである。西側のモデルで武装していたのだが、かれらはそのモデルをロシアの条件に適合させることはできなかった。しかし、まさにこのような条件の影響は決定的なものであることがわかった。例えば、政府の代表者が民営化に関する文書をもって工場に入ったときに、事件はしばしば「射撃」に終始し、企業は「突撃」にみまわれた。権力は禁じられた過程の管理に無力であった。権力は「歩きながら」学ぶことができなかったのだ。というのは、現実の転換過程が分析されなかったからだ。つまり、改革は官僚主義的シナリオにもとづいて実施されたにすぎない。社会の代表者が政府の措置を批判した場合でさえ、このことは考慮されていない。改革の不成功を規定する第2の要因は、住民の側に改革への準備がなかったことである。

その結果、1990年代前半期の自由化はソ連邦の政治的・法的制度をぐらぐらにし、爆発させたが、それにかわり新しい合法性、私的所有の条件下での新しい生活様式は形成されなかった。改革過程は無政府的に進行した。無政府的とは、「何でもできる」ということだ。法の位置に賄賂が入った。すべてを買うことができることが明らかになった。その結果、形成された市場の組織は買収されたもの、犯罪的なものであった。このことは実際に経済全体をヤミにおろしてしまった。ヤミの関係は経済から徐々に社会領域にも広がった。「急襲」(ギャングの私的会社への襲撃)と「拒絶」(違法な取引への支払い)は当たり前になった。すべての社会・経済関係の体系の犯罪化が実際に生じた。あるシステムの部分が始まった過程が徐々にすべての層と組織に浸透するように、全体系が構築された。

#### 4. 社会的問題の性格

ロシアに生じた社会的問題のあらゆる可能性とともに、別の可能性もまた重要になっている。社会の一層の転換とはどのようなものか。わが国はどこへ向かうのか。わが国は民主化されるのか、それとも権威体制が長く形成されるのか。ロシアは対外経済関係だけを「最適化する」のか、それとも国内問題を解決するのか。

2003年にわれわれはロシア国民に次の問いを發した。

「ソビエト国家は社会の不平等と不公正にどのように影響したのか。現在のロシア国家はどのように影響しているのか」。回答は次のとおりである (%)。

否定的に影響の性格	現在の国家	ソビエト国家
否定的に影響した(している)。国家は社会における不平等と不公正を強める(強めた)。	61	8
肯定的に影響した(している)。国家は社会における不平等と不公正を弱める(弱めた)。	6	58
国家は何ら影響しない(影響しなかった)。	20	15
わからない	13	19

明らかに、2つの国家、現在のロシア国家とソビエト国家の評価は「対照的で、対立的であった」ことは明らかだろう。つまり、現在のロシア国家に比べてその活動は特別に肯定的なものと評価されるソビエト国家に有利なのである。回答者の8%だけがソビエト国家は不平等に否定的に作用していると考えており、社会における不平等と不公正を強めたと見なす。これに対し、肯定的な影響（国家が社会の不平等と不公正を弱める）は58%を示している。

もちろん、このことはソ連とソビエト後のロシアの実像を指しているわけではない。しかし、回答は、現在のロシアの状況に比べて、人びとはソ連における生活をよりよい面で再評価していることを示している。つまり、現在の生活は特別に否定的に評価されているのである。こうした状態はロシアの将来にとってあまりよいものではない。

われわれはロシアの住民がプーチン大統領の活動の結果をどのように評価するのかを明らかにした。2003年に次のような質問を行った。「プーチンは秩序をもたらすというスローガンをもって権力に入りました。わが国に適法性の復活が見られます。万人が法の前では平等であり、法が作用していない「自分の」法などないということです。このことは達成できたのでしょうか」。回答は次のようになる。

はい、基本的に達成できました。 25

いいえ、達成できませんでした。 56

答えられません。 19

2004年に肯定的な評価が少なくなっていると思われる。

最後に、2つの例、わが国の住民の貧困と健康状態を取り上げ、ロシア住民の社会的問題について言及しておこう。

#### (1) 住民の貧困について

ロシアの貧困層には、その所得（加算されている賃金）が「最低生活水準」（月およそ2700ルーブル、100\$以下）を下回る住民グループが含まれる。ロシアの貧困層の比重に関する問題について、多様な見解と評価がある。公式評価（ロシア連邦国家統計委員会）によると、2002年に貧困層はロシアの労働可能人口の44%であった。学者の評価によると、この比重はさらに大きくなる。しかし、「最低生活水準」は単純に物的に人びとの生き残りのみを保証してくれる。ロシアでは労働報酬の支払いは破局的である。新しい賃金等級（最近引き上げられた）によると、高等教育水準にあり、25年以上の勤務期間の教師は2500ルーブルを受け取る。医者最高俸給は3450ルーブルである。賃金が2002年に最低生活水準の大きさを下回る働き手の比重は40%を越えていた。長年の国家の状況を直すという約束はまだ何ももたらしていない。

#### (2) 住民の保健問題について

1990年代の経済改革はそれだけでなく、わずかな住民の医療サービスの可能性を大きく損なうものであった。ロシアの保健状態に関して、ロシアは世界の先進120カ国にさえ入って

いない。国家医療機関を含めて有料制が実施され、それにより多くの住民は医療機関を利用する機会を制約されている。このことにより、人びとが十分な資金をもっていない限り、医者にかかることを拒絶されたり、薬・検査・入院を拒絶される。実施されている調査では、次の直接の結びつきも明らかになっている。人びとの所得が低ければ低いほど、多様な種類の医療サービスを拒絶される割合が大きくなっている。予算における保健への支出の割合は先進国よりも低くなっている（予算の2.7%であり、日本では5.8%、アメリカでは6.5%になっている）。

最近、政治は改革の結果に関し、ほとんど何も語っていない。驚くべきだが、国家は12年間の改革の分析と総括すら行っていない。新しい改革について言えば、'官僚が言うところでは、改革は続いている。軍の改革、住宅・公共サービス改革、行政改革、農業改革が進行していると官僚は主張する。しかし、2003年来、社会にはこのことは何ら伝えられていない。そして、以前と同じように、社会の希望は何ら考慮されていない。

## おわりに

ロシアにおける改革失敗の要因は次の点である。あらゆる困難さを理解せずに、事態をひきおこした政治エリートの無責任さ。あらゆる存在する条件、つまり住民の経済的無教養さ、完全に権力機関が無力であること、経済が弱いことなどの条件のもとで改革は理解されていないので、改革を実施する準備に数年をかけるべきであった。この準備は幹部の教育、多様な諸国の経験の研究などを含んでいる。実際にロシアの「改革者たち」は自らに課された課題にたいし無力であった。

もっとも、ロシアでは圧倒的多数の住民の生活条件は改革の結果改善されなかったが、改革の若干の利益も実際に依存している。利益とは、住民が市場的な生活条件とかわりをもつことであった。そして、多少は習得した。

ロシアの住民は今日ますますソ連時代にあった以上に国家から疎外されている。権力組織への信頼の水準は極度に低い。社会は完全に改革に失望したのであり、わが国の民主化が可能であることは信用されていない。

状況は知的真空により悪化している。ロシアには現在差し迫って要求される知的勢力（党あるいは何らかのインテリゲンチヤ集団）が存しない。それは、わが国の状況を自ら分析し、現在つかまっているシステムの（政治的、思想的、経済的）危機からわが国を脱出させる計画を作成することができるような勢力である。この勢力を国家は必要としていないようである。現在の政治状況では、こうした集団はおそらく出現することはないだろう。つまり、悪循環が存しているのだ。そこからの脱出の道はまだ明らかではない。

## 注

\* 本稿は、2004年10月26日に京都大学経済研究所にて行われた研究会（京都大学21世紀COEプロ

グラム先端経済分析研究に関する研究会)での報告に加筆したものである。本稿は、北東アジア地域学術交流財団による共同研究「ロシアにおける生活水準と経済格差—経済社会学的接近にもとづいて—」(平成16~18年度、研究代表:林裕明)の研究成果の一部である。なお、元原稿に付いていた番号は外し、訳者の方で適切と思われる節番号、節題を付与している。

\*\*ロザリナ・ウラジミールオブナ・ルィフキナ(Rozalina Vladimirovna RYVKINA)。ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所・経済社会学部門・部門長(現職)、ロシア高等経済大学経済社会学講座教授、ロシア高等経済大学学位授与機構メンバー、経済学博士。

1950年代よりノボシビルスク大学および科学アカデミーシベリア支部経済工業生産組織研究所の主要研究者として多数の著作を公表し、ロシア経済社会学の重鎮に位置する。主著に、『経済生活の社会学』、『経済社会学』、『転換ロシアの経済社会学』(1998)、『転換のドラマ』(2001)などがある。近年、体制転換過程における経済主体の市場適合に関心をもち、インフォーマルを含め制度分析を進めている。

なお、ルィフキナ氏が所属する社会経済人口問題研究所は、1988年に経済学博士N.リマシェフスカヤ教授によってロシア科学アカデミーの一部門として設立され、社会経済・人口問題に対する方法論的研究および問題解決方法の探索を目的としている。主要な研究課題は、人口動態の分析・予測、社会政策の原理および方向性の検討、社会保障・社会保護の効率的メカニズムの作成などである。また、近年の新しい研究として、人口の質的特徴の評価やジェンダー問題、エリート形成などがあり、学際的研究である点に特徴がある。研究所には18の学術区分(14の部門と4つの研究センター)があり、ルィフキナ氏は経済社会学部門の部門長をつとめている。

**キーワード** ロシアの改革 プーチン政権 法の独裁 管理された民主主義 情報安全保障  
シロヴィキ 社会問題

(Rozalina RYVKINA)